



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ
 コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八馬 史尚

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 渡辺 光祐

TEL 03-5148-7100

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	46,761	3.5	869	47.4	1,068	40.7	710	39.1
29年3月期第1四半期	45,180	3.5	1,652	113.3	1,799	87.8	1,166	152.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,150百万円 (19.2%) 29年3月期第1四半期 965百万円 (36.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	42.73	
29年3月期第1四半期	70.10	

平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	161,156	83,931	52.1
29年3月期	164,925	83,531	50.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 83,889百万円 29年3月期 83,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		4.50		45.00	
30年3月期					
30年3月期(予想)		45.00		45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、平成29年3月期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末は株式併合前の金額を記載し、期末につきましては株式併合後の金額を記載しておりますので、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,500	4.6	2,200	34.4	2,400	32.3	1,500	31.6	90.17
通期	190,000	5.4	6,000	9.7	6,500	11.4	3,700	13.5	222.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	16,754,223 株	29年3月期	16,754,223 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	120,665 株	29年3月期	120,422 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	16,633,663 株	29年3月期1Q	16,635,664 株

平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に改善の遅れが見られるものの、設備投資や個人消費は緩やかな持ち直しの動きが見られ、景気全体としては回復基調が続いております。

製油産業におきましては、原料相場ならびに為替が短期間で大きく変動する中、難しい経営のかじ取りを求められております。主原料である大豆・菜種の相場は、北米産地における作付進捗・天候を材料に上下する展開となりました。大豆相場は5月中旬にかけては米国の天候不良による作付遅延懸念から1ブッシェル当たり9米ドル台後半まで上昇しましたが、5月下旬には作付進捗が改善を見せたことや、作付面積の増加期待、南米の豊作期待の高まりなどから下げ基調に転じ1ブッシェル当たり9米ドル台前半まで下落しました。6月末にかけては産地の天候が高温・乾燥型となったことから1ブッシェル当たり9米ドル台半ばまで上昇しました。菜種相場は需給逼迫感と低温・降雨過多による作付遅延が懸念され4月末にかけて1トン当たり530加ドルへと上昇しました。その後は一進一退の展開が続き、6月に入るとカナダ産地南部を中心に高温・乾燥天候による作柄悪化懸念等により1トン当たり550加ドル超まで上昇しました。また、為替相場は4月のシリア・北朝鮮などの地政学的リスクの高まりから1米ドル=108円台まで円高が進行、5月上旬のフランス大統領選挙結果によるリスク回避姿勢の後退から1米ドル=114円台まで円安が進行しました。その後米国政権の政策運営の不透明感などから円高方向へ進行した後、6月末にかけて米国の政策金利引き上げなどから1米ドル=113円台まで円安が進行、概ね110円から115円の間で変動を繰り返しました。

このような状況下において当社は、原材料コストに見合った販売価格の是正や高付加価値商品群の拡販、更なるコストダウン等を進め、各事業において収益基盤の強化に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高467億61百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益8億69百万円（前年同四半期比47.4%減）、経常利益10億68百万円（前年同四半期比40.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億10百万円（前年同四半期比39.1%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの営業概況は、次のとおりであります。

(製油事業)

油脂部門においては、原料コストが上昇する中、2017年2月から価格改定を発表し、製品価値に見合った販売価格の実現に取り組み、一定の成果を上げることはできましたが、完全に浸透するまでには至りませんでした。家庭用油脂の売上高は、「AJINOMOTOオリーブオイルエクストラバージン」の2017年2～3月実施のテレビコマーシャル効果と、2017年春季の新製品「AJINOMOTOコクとうまみの大豆の油」の発売効果もあり、全体として堅調に推移しました。業務用油脂は“長く使える”をコンセプトとした「長調得徳。」等の高付加価値商品の拡販に注力したことにより、販売数量は堅調に推移しました。

マーガリン部門においては、家庭用では新商品「ラーマ・ベーシック」の販売や主力商品の期間限定増量セールの実施など拡販に努めましたが、市場の低迷が続く環境下において、売上高は前年同四半期を下回りました。業務用では従来に引き続き「グランマスター。」シリーズを中心とした拡販に努めましたが、売上高は前年同四半期をわずかに下回りました。

油糧部門においては、油糧製品の主たる需要先である配混合飼料の生産量は前年同四半期と同程度となりました。配合飼料における配合率は、大豆ミールが前年同四半期を下回りましたが、菜種ミールは相対的な割安感から配合率、使用量ともに前年同四半期を大きく上回りました。当社におきましては、大豆ミールの販売数量は前年同四半期を大きく上回り、販売価格はシカゴ相場影響から前年同四半期よりも高値水準で推移しました。一方菜種ミールの販売数量と販売価格は国内需給を背景に前年同四半期と同水準となりました。この結果、油糧部門全体の売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は426億97百万円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益は14億31百万円（前年同四半期比34.7%減）となりました。

(その他)

スターチ部門においては、食品用加工澱粉がソリューション営業の強化で外食・中食・加工食品向けに付加価値品が多数採用されたことにより売上高は前年同四半期を上回りましたが、工業用途の販売不振によりコーンスターチの販売数量が前年同四半期を大きく下回った影響を受け、スターチ部門全体の売上高は微減となりました。

健康食品部門においては、健康食品事業は前連結会計年度末に大幅な商品終売を行った影響で売上高は前年同四半期を大きく下回りましたが、主力のレシチンについては無店舗チャネルを中心に拡売を続けております。ファイブ事業ではビタミンK2が国内での認知度向上活動によって採用実績が増えたことで売上高は前年同四半期を上回りました。SOYシート事業は米国の現地需要が堅調であり売上高は前年同四半期を上回りました。

ケミカル部門においては、主たる需要家である木材建材産業は新設住宅着工戸数が前年同四半期と同水準となり順調に推移しました。一方原料は値上げにより高値で推移しました。このような状況下において、木材建材用接着剤の価格改定を実施するとともに販売数量の維持に努めた結果、売上高は前年同四半期を僅かに上回りました。

以上の結果、その他の売上高は40億64百万円（前年同四半期比1.0%増）、セグメント利益は2億55百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ37億68百万円減少し1,611億56百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金が6億83百万円、投資その他の資産（合計）が6億27百万円であります。主な減少は、資産効率策の一環として有利子負債の削減による残高の低減を図ったことにより現金及び預金が30億33百万円、たな卸資産（合計）が16億71百万円、繰延税金資産が2億95百万円、流動資産その他が2億65百万円あります。

負債は、前連結会計年度末と比べ41億67百万円減少し772億25百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金が23億83百万円、固定負債その他が3億94百万円あります。主な減少は、借入金合計が43億円、未払法人税等が11億36百万円、未払消費税等が3億94百万円、賞与引当金が4億48百万円、流動負債その他が4億1百万円、役員退職慰労引当金が3億82百万円あります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ3億99百万円増加し839億31百万円となり、自己資本比率は52.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間以降につきましては、原料・為替・ミール価格の相場影響による大豆油や菜種油のコスト上昇、及びオリーブ油の作柄影響からの輸入価格上昇など厳しい環境が予想されます。それに対し、大豆油や菜種油等の汎用品の価格は是正やオリーブ油の価格改定着手に加え、更なるコストダウンの推進、お客様の課題・ニーズに対応したソリューション営業の推進、高付加価値商品群の拡販を進める事による採算改善に努めてまいります。

以上により、平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日公表の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,631	2,598
受取手形及び売掛金	35,539	36,222
商品及び製品	14,068	14,533
原材料及び貯蔵品	22,183	20,046
繰延税金資産	1,390	1,095
その他	3,304	3,039
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	82,108	77,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,834	14,725
機械装置及び運搬具（純額）	15,220	17,108
土地	22,813	22,813
リース資産（純額）	2,041	2,032
建設仮勘定	11,725	5,905
その他（純額）	368	419
有形固定資産合計	63,004	63,004
無形固定資産	578	693
投資その他の資産		
投資有価証券	18,144	18,739
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	580	614
その他	636	634
貸倒引当金	△132	△132
投資その他の資産合計	19,231	19,859
固定資産合計	82,814	83,557
繰延資産	2	72
資産合計	164,925	161,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,138	18,522
短期借入金	13,050	8,750
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
1年内償還予定の社債	12,000	-
未払法人税等	1,257	120
未払消費税等	424	30
賞与引当金	795	346
役員賞与引当金	32	8
その他	16,224	15,823
流動負債合計	60,922	44,601
固定負債		
社債	-	12,000
長期借入金	7,940	7,940
リース債務	1,831	1,820
繰延税金負債	4,332	4,466
役員退職慰労引当金	400	17
環境対策引当金	89	89
退職給付に係る負債	3,037	3,063
長期預り敷金保証金	2,347	2,340
その他	492	887
固定負債合計	20,470	32,624
負債合計	81,393	77,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	35,698	35,658
自己株式	△376	△377
株主資本合計	76,955	76,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,819	7,203
繰延ヘッジ損益	37	37
為替換算調整勘定	93	97
退職給付に係る調整累計額	△408	△363
その他の包括利益累計額合計	6,541	6,975
非支配株主持分	35	41
純資産合計	83,531	83,931
負債純資産合計	164,925	161,156

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	45,180	46,761
売上原価	37,109	39,216
売上総利益	8,070	7,544
販売費及び一般管理費	6,417	6,675
営業利益	1,652	869
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	135	154
持分法による投資利益	43	58
雑収入	20	31
営業外収益合計	199	245
営業外費用		
支払利息	32	32
支払手数料	6	6
雑支出	13	7
営業外費用合計	52	46
経常利益	1,799	1,068
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産除却損	45	21
減損損失	28	-
リース解約損	-	2
特別損失合計	73	24
税金等調整前四半期純利益	1,728	1,047
法人税、住民税及び事業税	323	91
法人税等調整額	239	239
法人税等合計	563	331
四半期純利益	1,164	716
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,166	710

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,164	716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	382
繰延ヘッジ損益	△133	0
為替換算調整勘定	△4	0
退職給付に係る調整額	57	45
持分法適用会社に対する持分相当額	△63	6
その他の包括利益合計	△199	434
四半期包括利益	965	1,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	969	1,144
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	41,154	4,025	45,180	—	45,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	20	89	△89	—
計	41,223	4,046	45,269	△89	45,180
セグメント利益	2,191	274	2,466	△813	1,652

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スターチ・飼料・栄養補助食品・ケミカルならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△813百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	42,697	4,064	46,761	—	46,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	20	91	△91	—
計	42,768	4,085	46,853	△91	46,761
セグメント利益	1,431	255	1,687	△818	869

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スターチ・飼料・栄養補助食品・ケミカルならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△818百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。